

燕市まち・ひと・しごと創生総合戦略

【計画期間：平成27年度～平成31年度】

進行管理表〔2017年度〕

平成30年7月

新潟県燕市

<プロジェクト1 しごと> つばめ産業ブランド創生プロジェクト				P3
(1) 販路開拓				
① 地域産業ブランド化の推進				
「金属酒器で乾杯！」習慣の普及	商工振興課			P4
産地産業グローバル展開支援事業	商工振興課			P5
② 広域連携による産業情報発信				
地場産業振興センターによる海外販路開拓事業	商工振興課			P6
燕三条ものづくりメッセ	商工振興課		交付金活用	P7
「しごと創生」圏域拠点構築事業	商工振興課			P8
(2) 新産業育成・競争力強化				
① 新産業育成支援				
次世代産業育成支援事業	商工振興課		交付金活用	P9
② ものづくり現場力改善強化				
燕市ものづくり品質管理制度(TSO)	商工振興課		交付金活用	P11
ものづくり現場力強化事業	商工振興課			P12
(3) 人材育成				
① 産地基盤技術の伝承				
つばめ産業レガシープロジェクト	商工振興課			P13
② 創業支援・担い手育成				
つばめ創業支援事業	商工振興課		交付金活用	P14
農力アップ・コスト低減に向けたチャレンジ支援	農政課		交付金活用	P15
<プロジェクト2 ひと> 若者・女性が輝くつばめプロジェクト				P16
(1) 地元定着・転入増の流れをつくる				
① UIターン就労支援				
「東京つばめいと」をはじめとする学生・若手社会人等との交流促進	地域振興課	商工振興課	交付金活用	P17
② 女性が輝くつばめプロジェクト				
女性が輝くつばめプロジェクト	地域振興課	商工振興課	交付金活用	P19
(2) 結婚・子育て応援				
① 男女の出会いサポート				
男女の出会いサポート事業	地域振興課			P21
② 妊娠から育児までの切れ目ない支援				
母子保健支援サポート事業	健康づくり課	社会福祉課	交付金活用	P22
③ 子育て世帯生活支援				
子育て世帯生活支援事業	都市計画課	子育て支援課	交付金活用	P24
<プロジェクト3 まち> ホストシティつばめプロジェクト				P26
(1) 魅力づくりと発信				
① 産業観光の推進				
産業観光の推進	商工振興課	総務課	交付金活用	P27
	地域振興課			
② インバウンド観光の推進				
インバウンド観光の推進	商工振興課		交付金活用	P29
(2) 広域観光連携の促進				
① 広域連携の推進				
燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョン推進事業	企画財政課			P30
海外プロモーションの推進	商工振興課			P31
燕三条工場の祭典	商工振興課		交付金活用	P32
中越地域文化・観光振興事業	商工振興課	社会教育課	交付金活用	P33
(3) 受入体制の整備				
① 観光交流拠点の整備				
県央大橋西詰周辺地域整備事業	企画財政課			P35
道の駅・国上整備事業	商工振興課			P36
<フラッグシッププロジェクト> つばめ東京オリンピック・パラリンピックプロジェクト				P37
(1) 東京オリ・パラを契機とした産業再生				
オリ・パラ選手村等での燕製品採用	商工振興課			P38
カトラリー検定の普及	商工振興課			P39
(2) 英語教育の推進(ジャック&ベティプロジェクト)				
英語教育の推進(ジャック&ベティプロジェクト)	学校教育課			P40
(3) 東京オリ・パラ事前キャンプの誘致				
東京オリ・パラ事前キャンプの誘致	社会教育課			P41
スポーツイベント誘致による交流人口の拡大	社会教育課		交付金活用	P42

表の見方

所管課	所管課名	総合戦略ページ
大分類	総合戦略のプロジェクト名を転記しています。	
中分類	総合戦略上の体系的な位置付けを転記しています。	
小分類		

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
総合戦略の指標を転記しています。地方創生推進交付金対象事業の場合、指標名の後に「地方創生推進交付金」と記載しています。	総合戦略に記載された基準値を転記しています。	昨年度調査した実績値を記載しています。	実績値を記載しています。	総合戦略の目標値を転記しています。地方創生交付金事業の場合、「2018年3月:●件」などと記載しています。

1. 事業名	総合戦略(または交付金対象)の事業名を転記しています。
2. 目的	総合戦略に記載された各事業の目的を転記しています。
3. 事業内容	総合戦略に記載された各事業の内容を転記しています。
4. 2017年度 の取組内容	「★」の付いているものは、2017年度の新たな取組内容や拡充した取組内容です。
5. KPIに寄与 した成果・評価	<p>【自己評価】</p> <p>担当課として「KPIに寄与した成果・評価」を記載しています。</p> <p>自己評価については、</p> <p>①本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなどの場合)</p> <p>②本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなどの場合)</p> <p>③本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回ることはなかったものの事業開始前よりも改善したなどの場合)</p> <p>④本事業は地方創生に対して効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合)</p> <p>の4段階評価となっています。</p>
6. 今後の 取組・改善点	「5.KPIに寄与した成果・評価」を受けて、今後の取組や改善点を記載しています。
7. 総合計画 審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない (評価する点・評価しない点、改善策など)

大分類

<プロジェクト1 しごと> つばめ産業ブランド創生プロジェクト

◇成果指標◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
製造品出荷額等	3,844億6千万円 (2013年)	4,065億3千万円 (2014年)	4,413億2千万円 (2015年)	4,310億円
従業者一人当たり製造業付加価値額	818万円 (2013年)	772万円 (2014年)	797万円 (2015年)	950万円
市町村内総生産	3,225億円 (2012年度)	3,178億円 (2014年度)	3,228億円 (2015年度)	3,350億円

製造業や農業といったものづくりの後継者や担い手を育成し、産地産業を維持・発展させ、継続的に雇用を創出するため、販路開拓、新産業育成・競争力強化、人材育成の3分野を柱に『つばめ産業ブランド創生プロジェクト』に取り組みます。

(1) 販路開拓
① 地域産業ブランド化の推進
「金属酒器で乾杯！」習慣の普及
産地産業グローバル展開支援事業
② 広域連携による産業情報発信
地場産業振興センターによる海外販路開拓事業
燕三条ものづくりメッセ
「しごと創生」圏域拠点構築事業
(2) 新産業育成・競争力強化
① 新産業育成支援
次世代産業育成支援事業
② ものづくり現場力改善強化
燕市ものづくり品質管理制度(TSO)
ものづくり現場力強化事業
(3) 人材育成
① 産地基盤技術の伝承
つばめ産業レガシープロジェクト
② 創業支援・担い手育成
つばめ創業支援事業
農カアップ・コスト低減に向けたチャレンジ支援

所管課	商工振興課	総合戦略ページ	61～63
-----	-------	---------	-------

大分類	<プロジェクト1しごと> つばめ産業ブランド創生プロジェクト
中分類	(1)販路開拓
小分類	①地域産業ブランド化の推進

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
金属製品製造品出荷額	826億6千万円 (2013年)	857億9千万円 (2014年)	906億3千万円 (2015年)	910億円
海外見本市出展企業数(各支援機関補助制度活用企業数)	8社 (2014年度)	17社 (2016年度)	22社 (2017年度)	20社

1. 事業名	「金属酒器で乾杯！」習慣の普及
2. 目的	《地産地消による消費喚起》 金属製品のぐい呑み、タンブラー等による乾杯の習慣を普及し、地域文化として確立することで、燕製品の技術力を世界に発信し、地域産業の活性化を図ります。
3. 事業概要	市内飲食店等への金属酒器の普及による産業や消費の活性化を通じて、製造業や飲食業への好循環をもたらすとともに、金属酒器に象徴される金属加工業を地域文化として確立することを目指して、市民・飲食業者・製造販売者・市が連携し、それぞれの役割を果たしながら、燕製金属酒器の普及促進に努めます。
4. 2017年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所・商工会と連携したタンブラーの貸出 ・公式ウェブサイト、Facebook、Instagram、Twitterによる情報発信 ・宿泊施設等との連携による金属酒器を活用した観光客誘致
5. KPIに寄与した成果・評価	<p>【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった</p> <p>燕市金属酒器乾杯運動公式ウェブサイトを通じ、情報発信を行いました。また2015年度から「燕・弥彦広域観光連携会議」における燕弥彦コラボ企画事業として、金属製タンブラーを宿泊施設等に無償貸与し、お客様から実際に使用してもらい、感想を伺うアンケート調査を実施しています。感想は概ね好評で、購入を希望される方もおり、本事業の普及・促進を図ることができました。(調査期間2015年度～2019年度、貸出施設数10店、2016年1月から2018年1月末までの延利用個数41,740個)</p>
6. 今後の取組・改善点	「金属酒器乾杯運動」のさらなる普及・促進を図るため、今後も公式ウェブサイトやSNSなどを活用しながら引き続き情報発信していきます。
7. 総合計画審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない <評価する点・評価しない点、改善策など>

1. 事業名	産地産業グローバル展開支援事業
2. 目的	《海外販路開拓への支援》 海外への販路開拓を進める中小企業のニーズに応え、ビジネスチャンスの拡大を支援します。また、地域の中核企業の海外展開を促進し、その取引企業への波及効果を図ります。
3. 事業概要	少子高齢化の進展などにより内需拡大が見込めなくなる可能性が高いなか、海外に対して積極的に需要を開拓していく企業を支援します。
4. 2017年度 の取組内容	・海外見本市出展に向けた支援
5. KPIに寄与 した成果・評 価	<p>【自己評価】 ①本事業は地方創生に非常に効果的であった</p> <p>《海外見本市出展サポート事業補助金》 各事業者が海外に販路を見出す場合、国内取引とは違い、海外見本市への出展経験に限らず国別の商習慣や費用面など、さまざまな負担を伴うことから、見本市出展料、配送料、宿泊料、通訳料等の支援を実施しました。</p> <p>『補助の状況』 2017 12件(展示会開催国:ヨーロッパ4、中国3、東南アジア3、中近東1、アメリカ1)</p> <p>『商談実績』 商談件数 413件、成約件数 11件、成約見込 42件、継続商談件数 183件</p> <p>《燕三条地場産業振興センター支援事業、NICO支援事業》 各支援機関において、共同出展や出展経費の補助を実施しています。</p> <p>①燕三条地場産業振興センター共同出展 4件 ②にいがた産業創造機構(NICO)共同出展 2件、見本市等の出展経費補助 6件</p>
6. 今後の 取組・改善点	市内企業、支援機関等への制度周知、企業間のクチコミなど、周知方法を強化していきます。
7. 総合計画 審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない (評価する点・評価しない点、改善策など)

所管課	商工振興課	総合戦略ページ	63～65
-----	-------	---------	-------

大分類	<プロジェクト1 しごと> つばめ産業ブランド創生プロジェクト
中分類	(1)販路開拓
小分類	②広域連携による産業情報発信

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
海外販路開拓展開企業輸出入額	25,996百万円 (2012年)	24,764百万円 (2014年)	26,755百万円 (2015年)	31,000百万円
燕三条ものづくりメッセの成約/見積依頼/引合い/相談件数	1,600社 (2014年度)	1,936社 (2016年度)	2,557件 (2017年度)	3,000社
製造品出荷額等<地方創生推進交付金>	4,065億3千万円 (2014年)	—	4,413億2千万円 (2015年)	4,146億9千万円 (2015年)

1. 事業名	地場産業振興センターによる海外販路開拓事業
2. 目的	《広域連携による海外販路開拓への支援》 海外の企業等とのビジネスマッチングを推進し、新たな販路の開拓を図ります。
3. 事業概要	燕三条地場産業振興センターの海外共同事務所及び現地活動員を活用して、欧州や東南アジアでのビジネスチャンスの拡大を図るための事業を展開します。
4. 2017年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・燕三条地域の海外展開総合戦略の策定 (計5回開催、委員等14人) ・海外販路開拓セミナーの開催 (セミナーの開催 計16回開催、延べ63社 132人) ★他地域との交流連携調査 (海外産業クラスターとの連携調査 台湾) ・海外販路開拓支援 (見本市への出展 中国:14社、ドイツ・アンビエンテ:26社) ★燕三条ものづくり企業販路開拓プロジェクト※JETRO共催 (バイヤー招聘等 計3回実施 28社) ・インバウンド事業の実施 (セミナー、視察・取材対応、外国語パンフレットの作成など) ・欧州マーケットに向けたブランド力強化 (国際デザイン賞説明会 計1回開催 30人)
5. KPIに寄与した成果・評価	<p>【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった</p> <p>燕三条地場産業振興センター事業として、海外に販路の拡大を目指す市内企業を支援するため、金銭的な支援や人的支援に加え、バイヤーの招聘や産地情報の発信などの事業を実施しました。事業者の戦略により海外に販路を見出す企業も増加傾向にあり、本事業の効果などからも市内企業の輸出入額が年々増加してきていることから、一定の成果があったものと考えています。</p>
6. 今後の取組・改善点	国内市場の頭打ちにより、地域企業においても国際市場への参入が大きな課題となっていますが、事業者の海外見本市への出展支援や各種イベントへの海外バイヤーの招へい等により、産地や事業者の認知度を向上させ、実際に取り引きに繋がるように支援を継続していきます。また、事業効果を高めるため、支援対象事業者の新規開拓にも取り組んでいきます。
7. 総合計画審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない <評価する点・評価しない点、改善策など>

1. 事業名	燕三条ものづくりメッセ〈地方創生推進交付金〉
2. 目的	《「金属加工の燕三条」を内外へPR》 日本有数の金属加工産業集積地である燕三条地域の新技术を内外にPRし、ビジネスマッチング及び販路開拓等につなげます。
3. 事業概要	燕三条地域のものづくり企業を始めとして、全国各地域の企業が開発した新製品、技術、サービス等を展示紹介する見本市を開催します。
4. 2017年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・燕三条ものづくりメッセ開催事業(日本海側最大級の見本市:燕三条地域のものづくり技術を活かした新技术、新商品開発の実現)〈地方創生推進交付金〉 ・産業技術融合フォーラムの創設〈地方創生推進交付金〉 ・講演会の実施(溶接技術、知的財産、ものづくり革新会議など) ・イベントの実施(3Dプリンター活用コンテスト、ものづくり技術相談会など) ・商談会の実施(燕三条&TOKYO商談会)
5. KPIに寄与した成果・評価	<p>【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった</p> <p>2017年度に実施した「燕三条ものづくりメッセ」は、2016年度に比べて出展者、来場者ともに増加しました。イベントの浸透とともに引き合い等についても増加しているものと考えられます。</p> <p>『出展者等の状況』</p> <p>(1)出展者 2017 251社(燕三条地域125、新潟県内54、その他地域企業72) 前年比+10社</p> <p>(2)来場者 2017 11,267人 前年比+2,616人</p>
6. 今後の取組・改善点	本事業の認知度は向上してきています。燕三条地場産業振興センターとともに出展者並びに来場者の増加を目指すため、周知活動を継続していく必要があります。また、燕三条地場産業振興センター事業のため、同センターと三条市と事業内容を精査して充実化を図ります。
7. 総合計画審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない 〈評価する点・評価しない点、改善策など〉

1. 事業名	「しごと創生」圏域拠点構築事業
2. 目的	《金属研磨業への切れ目ない支援》 関係機関・団体等との連携により、金属研磨業における技術承継・高度化、経営ノウハウの習得、情報発信、産業ツーリズムの拡充等を一貫して支援します。
3. 事業概要	地域固有の技術であるものの衰退の恐れがある金属研磨業について、弥彦村・協同組合・金融機関と連携・協力して、人材育成、新規開業促進、新分野進出を支援します。
4. 2017年度 の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・磨き屋一番館の入校者の掘り起こし ・金属研磨技術力の発信 ・金属研磨体験等を通じた産業ツーリズムの実施
5. KPIに寄与 した成果・評 価	<p>【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった</p> <p>チラシやパンフレット、紹介映像などの活用や金属研磨技術の普及に努めるとともに、磨き屋一番館への入校者の掘り起こしを行いました。また、鏡面計や表面粗さ計等の備品を活用し、磨き屋一番館における研修内容の充実に努め、「付加価値」の向上を図りました。</p>
6. 今後の 取組・改善点	今後も、金属加工産業の基盤技術である金属研磨技術に対する「付加価値」を高め、新たな担い手の確保や新たなビジネス展開等を目指し、産・学・官・金が連携し、後継者の育成、新規開業者の促進、技術の高度化による産地産業の振興および体験学習による金属研磨技術の普及を継続して実施し、成果指標達成を目指していきます。
7. 総合計画 審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない 〈評価する点・評価しない点、改善策など〉

所管課	商工振興課	総合戦略ページ	65～66
-----	-------	---------	-------

大分類	<プロジェクト1しごと> つばめ産業ブランド創生プロジェクト
中分類	(2)新産業育成・競争力強化
小分類	①新産業育成支援

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
医療機器メーカー依頼の試作開発件数〔累計〕	6件 (2015年3月末)	21件 (2017年3月末)	33件 (2018年3月末)	30件
薬機法における製造業等の許認可を新たに取得した企業数〔累計〕	—	5社 (2017年3月末)	6社 (2018年3月末)	5社
産学官連携などによる共同研究数〔累計〕 〈地方創生推進交付金〉	—	0件 (2017年3月末)	0件 (2018年3月末)	1件 (2019年3月末)
製造品出荷額等〈地方創生推進交付金〉	4,065億3千万円 (2014年)	—	4,413億2千万円 (2015年)	4,146億9千万円 (2015年)

1. 事業名	次世代産業育成支援事業〈地方創生推進交付金〉
2. 目的	《地場産業の技術力を活かした次世代分野への参入支援》 金属加工技術を活用し、医療機器産業の育成を図ります。また、既存の技術だけでなく次世代の産業創出を図るための独自戦略を産学官が連携して構築します。
3. 事業内容	これまで培ってきた切削、板金、溶接、研磨といった様々な金属加工技術を活用し、次世代の産地産業に資する新たな分野への参入や育成の支援を行います。
4. 2017年度の取組内容	・次世代産業育成支援事業(燕市医療機器研究会による医療機器の研究・試作・開発、医療機器製造業の許可取得、新潟大学医歯学総合病院との連携など)〈地方創生推進交付金〉 ★ネクストリーダーズ育成事業(後継者育成事業)〈地方創生推進交付金〉 ・共創型イベントの実施によるローカルイノベーションの促進〈地方創生推進交付金〉 ・デザインコンクール等委託事業の実施〈地方創生推進交付金〉 ・新商品新技術開発支援事業〈地方創生推進交付金〉
5. KPIに寄与した成果・評価	<p>【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった</p> <p>《燕市医療機器研究会》 燕産地における医療機器産業への育成支援として、地域企業で組織された研究会とともに既存の医療機器メーカー、医療機関からの求めに応じ、産地技術を生かした試作・開発・研究並びに製品化に向けた取り組みを実施しています。医療機器業界特有の商習慣や小量多品種の取り扱いが求められることなど、さまざまな障壁もありますが、試作・開発依頼の件数も増加(2017年3月末:試作・開発案件33件、うち、新規案件12件)してきています。しかし、技術的、コスト的な課題も多く、引き続き研究会との協働による取り組みを継続して行く必要があります。</p> <p>《ネクストリーダーズ育成事業》 若手経営者や次期経営者を対象に経営者に求められる基礎的なスキル等を取得又は意識を改革してもらうためのセミナー(全4回開催62人)を実施しました。このセミナーについては、全国の産地産業に精通し、全国で後継者育成に関する私塾を立ち上げている一橋大学名誉教授 関 満博さんの指導のもとにプログラムを構成しています。</p> <p>《TSUBAME HACK!》 2016年からスタートした共創型のイベント「TSUBAME HACK!」は、2017年度末までで7回開催、延べ324人の多種多様な人が参加しました。参加者アンケートでは非常に高い満足率となっています。また、イベントから新しいグループが生まれ、空き店舗をリノベーションして様々な活動を行っているほか、イベントから生まれたプロダクトがクラウドファンディングで資金調達に成功するなど、成果も出始めています。</p> <p>《新商品新技術開発支援事業》 市内中小企業者の新商品や新技術の開発を促進するため、付加価値の高い新商品並びに新技術の開発に係る経費の一部を補助(6社)しました。</p>

<p>6. 今後の 取組・改善点</p>	<p>《燕市医療機器研究会》 引き続き「燕市医療機器研究会」を通じて医療機関等からの要望を集約し、地域産業における医療機器産業への進出支援を図ります。</p> <p>《ネクストリーダーズ育成事業》 参加者から概ね好評であったことから、セミナーに加え、シミュレーションゲームやパネルディスカッションなどの体験型の内容を含んだ事業にしていきます。また、各種団体等に協力を依頼し事業周知と参加者の募集を実施します。</p> <p>《TSUBAME HACK!》 今後も継続的に市内外で開催し、共創による新しい価値の創造や、新規事業開発のためのスキルアップ等のキャリア形成支援により、新規プロジェクトの創出を目指していきます。</p> <p>《新商品新技術開発支援事業》 市内中小企業者の高付加価値化を目指す取り組みを支援するため、本事業で生み出された商品と技術を成果物等を用いて効果的にPRしていきます。</p>
<p>7. 総合計画 審議会の意見</p>	<p>1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない 〈評価する点・評価しない点、改善策など〉</p>

所管課	商工振興課	総合戦略ページ	66～67
-----	-------	---------	-------

大分類	<プロジェクト1 しごと> つばめ産業ブランド創生プロジェクト
中分類	(2)新産業育成・競争力強化
小分類	②ものづくり現場力改善強化

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
認証事業所数(TSO)[累計]	48社 (2015年3月末)	50社 (2017年3月末)	51社 (2018年3月末)	100社
ものづくり現場力強化事業参加事業所数[累計]	13社 (2015年3月末)	23社 (2017年3月末)	—	23社
製造品出荷額等<地方創生推進交付金>	4,065億3千万円 (2014年)	—	4,413億2千万円 (2015年)	4,146億9千万円 (2015年)

1. 事業名	燕市ものづくり品質管理制度(TSO)<地方創生推進交付金>
2. 目的	《地域版品質管理システムによる品質管理強化》 より意識の高い現場を創りだし、その品質管理の意識が高いことを対外的にアピールすることで、新規の受注の獲得を図ります。
3. 事業内容	小規模事業所でも取り組める「品質管理の仕組みづくり」として、受注から納品に至るまでの現場の管理を徹底するための第三者認証制度を運営します。
4. 2017年度の取組内容	・TSO(燕市ものづくり品質管理制度)の運営 ・TSO取得インセンティブの検討 ★TSO認証事業所交流会の実施 ・TSO制度説明会、個別説明会等の実施
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった TSOの認証事業所は、2017年度の新規取得が3社、辞退が2社で、累計51事業者となっています。なお、辞退の2社については、費用面の負担、社内業務の見直し等により辞退することとなったものです。また、小規模事業所における認証取得は、取引先等の求めに応じて様々な品質管理規格の取得が検討されることから、TSO以外の国際規格を取得する事業所も増加傾向にあり、TSOの新たな認証事業所数が伸び悩んでいるものと推察されます。
6. 今後の取組・改善点	ものづくり現場に限らず、品質管理は国内外において必要性を求める機運は高まってきています。燕産地においても必要性を感じてもらうため、未認証の事業者を取引先にもつ認証事業者等からも認証取得がもたらす効果等をクチコミで広げてもらうことが最も効果的との声もあります。今後は、各種団体や認証取得企業等からの協力を得ながら効果的な制度周知活動に努めていきたいと考えます。また、「燕三条ものづくりメッセ」に出展し、TSOのPR活動も行っていく予定です。
7. 総合計画審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない <評価する点・評価しない点、改善策など>

1. 事業名	ものづくり現場力強化事業
2. 目的	《現場改善企業の育成と普及》 市内企業の製造現場における生産力の高度化や生産管理手法を広げていくことで現場力強化を図り、産地産業の基盤強化に繋げていきます。
3. 事業内容	産地産業基盤の高度化など、今後、ものづくり産地として発展していくための独自戦略を構築していきます。
4. 2017年度 の取組内容	2016年度をもって事業を終了しました。
5. KPIに寄与 した成果・評 価	【自己評価】
6. 今後の 取組・改善点	
7. 総合計画 審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない 〈評価する点・評価しない点、改善策など〉

所管課	商工振興課	総合戦略ページ	68
-----	-------	---------	----

大分類	<プロジェクト1 しごと> つばめ産業ブランド創生プロジェクト
中分類	(3)人材育成
小分類	①産地基盤技術の伝承

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
次代を担う監督者研修参加者数〔累計〕	10人 (2015年3月末)	23人 (2017年3月末)	32人 (2018年3月末)	60人
特定技術継承企業等立ち上げ数〔累計〕	—	1件 (2017年3月末)	1件 (2018年3月末)	1件
新規の技術修業者数〔累計〕	—	0人 (2017年3月末)	0人 (2018年3月末)	3人

1. 事業名	つばめ産業レガシープロジェクト
2. 目的	《技能の継承と人材育成機能を含む生産システムの構築》 失われる可能性のある特定技術・技能を後世に継承し、産地保有技術基盤を維持します。
3. 事業内容	これまで地域の産業を支えてきたベテラン職人が、高齢等の理由により大量に離職するなど、産地基盤技術、技能の継承が困難な状況となっています。また、当該技術を有する事業所の多くが零細企業であり、社内の技術伝承は限界に達しつつあります。そのため、技術継承のシステムづくりや技術の集約化を図り、次世代へ技術や技能を伝承します。
4. 2017年度の取組内容	・次代を担う監督者研修の開催(新潟県:三条テクノスクール共催事業) ・ナイフ製造技術を継承する産地システムづくりへの支援(日本金属洋食器工業組合)
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった 《次代を担う監督者研修》各事業者における主任、製造部長、工場長や各部署で指導者の立場にある者が指導方法を学ぶための研修を三条テクノスクールと共催で実施(2017年度 全4回(9~10月)5社9人が参加)しました。参加者からは課題シート等に基づく自社内における解決手法を学ぶなど、実務的な研修であったとの評価を得ていることから、効果的な研修であったと考えています。 《金属洋食器製造技能者育成補助事業》日本金属洋食器工業組合が実施主体となり、廃業等で失われつつあるナイフ製造の職人の育成と研磨技術の習得のために技能研修を実施(2017年度 全2回(3月)7社13人)しました。技能指導者の高齢化が進んでいることから、個別具体的な加工技術研修として効果の高い研修であったと考えています。
6. 今後の取組・改善点	《次代を担う監督者研修》共催事業であることから新潟県との協議を進めていますが、2017年度からネクストリーダーズ育成事業を実施している点等を踏まえ、2018年度をもって終了予定となっています。 《金属洋食器製造技能者育成補助事業》ナイフ製造技術の継承事業に対して引き続き支援を行います。
7. 総合計画審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない 〈評価する点・評価しない点、改善策など〉

所管課	商工振興課、農政課	総合戦略ページ	69～70
-----	-----------	---------	-------

大分類	<プロジェクト1しごと> つばめ産業ブランド創生プロジェクト
中分類	(3)人材育成
小分類	②創業支援・担い手育成

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
補助金・利子補給を受けて創業した者の数	—	13人 (2016年度)	12人 (2017年度)	20人
新規創業者数	26人 (2014年度)	14人 (2016年度)	24人 (2017年度)	50人
チャレンジファーマー支援事業申請数	—	23件 (2016年度)	17件 (2017年度)	30件

1. 事業名	つばめ創業支援事業<地方創生推進交付金>
2. 目的	《ものづくり創業等に対する支援》 創業に対する支援策を充実し、熱意と意欲のある人にとって『日本一創業しやすいまち・燕』を目指します。
3. 事業内容	本市の特徴である「ものづくり」関連をはじめとする各分野において、創業を誘発するため、経営ノウハウ、資金調達、技術向上等をパッケージで支援します。
4. 2017年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・創業活性化支援補助金〔商工振興課〕<地方創生推進交付金> ・創業支援資金利子補給金〔商工振興課〕<地方創生推進交付金> ・金融機関及び女性起業家グループと連携した創業講座の実施〔商工振興課〕<地方創生推進交付金> ・小売商業商店街活性化事業補助金(未利用店舗活用に対する助成)〔商工振興課〕<地方創生推進交付金> ・まちなかにぎわい創出支援(ツバメルシェの開催)〔商工振興課〕<地方創生推進交付金> ・次期経営者向けの人材育成セミナーの実施〔商工振興課〕<地方創生推進交付金> ・空き工場の利活用支援〔商工振興課〕 ・ローカルイノベーション促進のための場づくり〔商工振興課〕<地方創生推進交付金>
5. KPIに寄与した成果・評価	<p>【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった</p> <p>創業関連補助制度の実施や金融機関が実施する創業向け融資にかかる利子補給等を行い、創業者に対する支援を実施しました。</p> <p>これまでも創業支援を展開してきましたが、小売業やサービス業を目指す方が多かったので、今後はそれらの分野はもちろんのこと、燕の基幹産業である製造業においても新規創業を誘発していく取り組みを展開していく必要があります。</p>
6. 今後の取組・改善点	<p>小売業やサービス業をはじめ、本市の特徴であるものづくり関連などの各分野において創業を誘発するため、経営ノウハウ、資金調達、技術向上などを総合的に支援していきます。</p> <p>また、市内企業の技術力と学生やものづくりに対する感度の高い人たちの発想力を結びつけることでローカルイノベーションを促進させ、付加価値の高い新たな製品が生み出される土壌づくりに取り組みます。</p>

7. 総合計画 審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない 〈評価する点・評価しない点、改善策など〉
1. 事業名	農力アップ・コスト低減に向けたチャレンジ支援〈地方創生推進交付金〉
2. 目的	《魅力ある農産物の生産拡大と担い手の確保・育成》 安定した農業経営の実現と地域農業における後継者(担い手)の育成を図ります。
3. 事業内容	経営力や競争力の向上にチャレンジする取り組みを支援し、意欲ある農業者の所得の向上と安定した農業経営の実現を図ります。
4. 2017年度 の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジファーマー(売上向上・コスト低減を目指す取り組み)への支援〔農政課〕 ・若手農業者のネットワーク構築と新たな取り組み〔農政課〕 ・商工業との連携による新たなビジネスモデルの創出〔農政課〕 ・農力アップチャレンジ支援内容の拡充(環境保全・土づくり等)〔農政課〕 ・コスト低減に向けた直播栽培の普及促進〔農政課〕
5. KPIに寄与 した成果・評 価	<p>【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった</p> <p>少数ではあるものの、新たな農法による作業コストの低減や複合営農等による所得向上に向けた取り組みが創出されてきた事や商工業との連携、若手農業者を対象とした取り組み等により、今後の農業経営における環境づくりにプラスとなっています。</p>
6. 今後の 取組・改善点	評価指標(実績値)が減少傾向であり、農業者ニーズに合わせる等の支援事業の見直しが必要となってきたことから、支援内容の見直しを行います。
7. 総合計画 審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない 〈評価する点・評価しない点、改善策など〉

大分類

<プロジェクト2 ひと> 若者・女性が輝くつばめプロジェクト

◇成果指標◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
社会増減(純移動数)	△88人 (2014年)	△169人 (2016年)	△252人 (2017年)	±0人
出生数	600人 (2014年)	592人 (2016年)	544人 (2017年)	625人

地元定着や転入増の流れをつくり、結婚や子育てを応援するという2分野を柱に、『若者・女性が輝くつばめプロジェクト』に取り組みます。

(1) 地元定着・転入増の流れをつくる
① UIJターン就労支援
「東京つばめいと」をはじめとする学生・若手社会人等との交流促進
② 女性が輝くつばめプロジェクト
女性が輝くつばめプロジェクト
(2) 結婚・子育て応援
① 男女の出会いサポート
男女の出会いサポート事業
② 妊娠から育児までの切れ目ない支援
母子保健支援サポート事業
③ 子育て世帯生活支援
子育て世帯生活支援事業

所管課	地域振興課、商工振興課	総合戦略ページ	71～72
-----	-------------	---------	-------

大分類	<プロジェクト2 ひと> 若者・女性が輝くつばめプロジェクト
中分類	(1)地元定着・転入増の流れをつくる
小分類	①UIJターン就労支援

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
移住相談者にかかる本市定住者数〔累計〕	—	2人 (2017年3月末)	3人 (2018年3月末)	50人
県外との社会増減数	△145人 (2014年)	△200人 (2016年)	△323 (2017年)	△54人
20～29歳の転入者数(RESAS) 〈地方創生推進交付金〉	614人 (2014年)	651人 (2015年)	590人 (2016年)	636人 (2017年)
インターンシップ利用者数 〈地方創生推進交付金〉	18人 (2015年度)	35人 (2016年度)	97人 (2017年度)	72人 (2017年度)

1. 事業名	「東京つばめいと」をはじめとする学生・若手社会人等との交流促進 〈地方創生推進交付金〉
2. 目的	《UIJターン希望者とのつながり強化》 移住・定住に関する情報を総合的に提供して、UIJターン就業促進による転入増を目指します。
3. 事業内容	進学や就職を機に首都圏等に転出した人たちとの交流を促進する「東京つばめいと」を立ち上げ、SNSによる仕事や暮らしの情報発信・共有を図ります。 若年層から中堅層のUIJターン希望者を対象に、暮らしやすさ等をわかりやすくまとめたPR用のパンフレットやチラシを作成し、移住説明会や就職説明会、首都圏の大学のキャリアセンター等を回りPRします。 また、本市に居住を希望する人からの相談に総合的に対応できる移住・定住総合窓口を開設し、移住・定住の促進を図ります。
4. 2017年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・東京つばめいと事業広報及び交流会の実施(ローカルイノベーションにより生み出された質の高い雇用を受け皿とするUIターンの促進)〈地方創生加速化交付金〉 ・移住・定住総合窓口の運営〔地域振興課〕 ★つばめ産学協創スクエア事業(インターンシップの受入推進)の実施〔商工振興課〕〈地方創生推進交付金〉 ・地方就職セミナーの開催〔地域振興課〕〈地方創生加速化交付金〉 ・つばめいくプロジェクトの実施〔地域振興課〕〈地方創生推進交付金〉 ・移住関連イベントへの出展〔地域振興課〕 ★移住促進パンフレットのリニューアル〔地域振興課〕 ・燕ジョイ活動部プロジェクトの実施〔地域振興課〕〈地方創生推進交付金〉 ・つばめの学校プロジェクトの実施〔地域振興課〕〈地方創生推進交付金〉 ・つばめ若者会議各種イベントの実施〔地域振興課〕〈地方創生推進交付金〉

<p>5. KPIに寄与した成果・評価</p>	<p>●地域振興課 【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった 移住関連イベントでの移住相談者数が増加したことにより、定住者数は微増となっています。 また、つばめいくプロジェクトや燕ジョイ活動部プロジェクトなどの若者主体事業については、若者ならではの創造や挑戦などを支援することにより、活動拠点である「地元」への定着および学業等による転出からのUIターン意識の醸成を図りました。</p> <hr/> <p>●商工振興課 【自己評価】 ①本事業は地方創生に非常に効果的であった 《つばめ産学協創スクエア事業》平成29年4月からインターンシップの受け入れに係る市内企業、大学等教育機関、学生、行政などを結ぶためのコーディネートを開始し、平成30年2月には宿泊・交流施設の利用が開始されました。ソフト・ハード面の充実により、インターンシップ受入数は順調に増加しており、効果の高い取り組みであると考えています。 『受入実績(延べ数)』 (1)学生 97人／(2)教育機関 31校／(3)受入企業 42事業者 『宿泊・交流施設稼働状況』※2/13～3/31(47日間) (1)宿泊者数 37人(男性12人、女性25人) / (2)稼働日数 22日(46.8%)</p>
<p>6. 今後の取組・改善点</p>	<p>●地域振興課 燕市に足を運んでもらうためには、まず、興味を持ってもらうことが重要であるため、首都圏等での移住相談会に加え、燕市ウェブサイトやSNSを活用し、燕市ならではの魅力・情報を移住希望者に発信します。 また、若者主体事業では、「地元」でのイベントや活動等を引き続き実施することにより、定住人口の増加に繋がっていきます。</p> <hr/> <p>●商工振興課 《つばめ産学協創スクエア事業》 宿泊・交流施設の活用を軸に県内外の大学へのPRに加え、インターンシップの受け入れ企業の拡大を図り、インターンシップの受け入れ推進モデル地域化を目指します。</p>
<p>7. 総合計画審議会の意見</p>	<p>1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない 〈評価する点・評価しない点、改善策など〉</p>

所管課	地域振興課、商工振興課	総合戦略ページ	73～74
-----	-------------	---------	-------

大分類	<プロジェクト2 ひと> 若者・女性が輝くつばめプロジェクト
中分類	(1) 地元定着・転入増の流れをつくる
小分類	②女性が輝くつばめプロジェクト

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
ハッピーパートナー企業に登録された数	30社 (2015年3月末)	36社 (2017年3月末)	36社 (2018年3月末)	60社
女性創業者数[累計]	13人 (2015年3月末)	24人 (2017年3月末)	31人 (2018年3月末)	25人
職場環境整備補助企業における新規女性雇用者数[累計]	—	58人 (2017年3月末)	113人 (2018年3月末)	100人

1. 事業名	女性が輝くつばめプロジェクト<地方創生推進交付金>
2. 目的	《男女共同参画社会実現への環境整備》 平成27年4月に燕市男女共同参画推進条例を施行したことを機に事業者と連携し、ワーク・ライフ・バランスに配慮した働きやすい環境を整備します。 また、男女が対等なパートナーとして、互いに人権を尊重し、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を実現します。
3. 事業内容	女性を対象にした講演会やスキルアップ講座等を開催し、先輩の体験談を聴いたり、同じ立場の人同士で意見交換をすることによって女性の働く意欲を向上させ、女性のキャリアアップや意識啓発を図ります。 また、企業に対して、男女共同参画意識の向上、女性の労働環境や待遇の改善に向けた取り組みを推進します。
4. 2017年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の雇用促進を目的とした職場環境整備に対する支援[商工振興課] ・スキルアップ研修会や女子会トークの開催[地域振興課] ・金融機関及び女性起業家グループとの連携による創業講座の実施(再掲)[商工振興課] ★管理職員等を対象としたイクボス研修会の開催[地域振興課] ★事業者を対象としたワーク・ライフ・バランス講演会の開催[地域振興課] ★市内事業所および女性従業員を対象に、女性の活躍創造プロジェクトチームの意見を反映した意識調査を実施[地域振興課] ・ハローワークとの連携による女性就業希望者への情報提供[商工振興課] ・輝く女性や女性の活躍を応援する事業所(団体)を表彰[地域振興課] ★若手従業員対象の異業種交流研修会の開催[地域振興課]
5. KPIに寄与した成果・評価	<p>●地域振興課</p> <p>【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった</p> <p>女性活躍については、女性だけではなく男性や事業者の理解、意識改革も必要であるという意見から、2017年度は事業者や管理職員を対象とした講演会や研修会を行うなど、働きやすい職場環境の整備に繋がる取り組みを行ってきました。ハッピー・パートナー企業への登録に関しては、これらの取り組みを通していくつかの事業所からご検討いただく等、一定の効果はあったと考えられますが、登録には至りませんでした。</p> <p>●商工振興課</p> <p>【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった</p> <p>《女性雇用促進職場環境整備支援事業》市内事業者が取り組む女性用施設(女性専用トイレ、更衣室、休憩室、託児所等)の整備を支援するため、工事費の一部を補助しました。</p> <p>『補助の状況』 2017 14事業者／2016 13事業者／2015 17事業者</p> <p>『新規女性雇用者数』 2017 19人 2016 33人(2016・14人、2017・19人) 2015 61人(2015・29人、2016・15人、2017・17人)</p>

<p>6. 今後の 取組・改善点</p>	<p>●地域振興課 講演会や研修会などの取り組みに関しては、参加者から好評をいただいていますので、今後も開催を続けながら意識啓発に努めます。 また、2018年度は、女性の活躍創造プロジェクトチームによる働きやすい職場環境整備に関する提言書の提出を受ける予定ですので、今後の事業に活かして取り組みを進めます。このような取り組みを続けつつ、県と連携しながらハッピー・パートナー企業の登録を働きかけていきます。</p> <p>●商工振興課 《女性雇用促進職場環境整備支援事業》 市ウェブサイト等を活用し、女性が働きやすい職場環境の整備を行った市内事業者における女性従業員の定着率や新規雇用実績等を掲載することで、更なる推進を図ります。 また、燕市建設業協同組合等の建設業界に対しても制度の周知を行っていきます。</p>
<p>7. 総合計画 審議会の意見</p>	<p>1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない 〈評価する点・評価しない点、改善策など〉</p>

所管課	地域振興課	総合戦略ページ	74～75
-----	-------	---------	-------

大分類	<プロジェクト2 ひと> 若者・女性が輝くつばめプロジェクト
中分類	(2)結婚・子育て応援
小分類	①男女の出会いサポート

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
出会い応援団の数	—	29団体 (2017年3月末)	44団体 (2018年3月末)	60団体
出会いサポート事業を通じたカップル成立率	—	42.4% (2016年度)	51.4% (2017年度)	30%以上

1. 事業名	男女の出会いサポート事業
2. 目的	《縁結びサークル育成支援、出会いの場づくり、相談助言》 男女の出会いをサポートし、出会いの場をセッティングすることにより、未婚の解消、さらには定住促進につなげます。
3. 事業内容	晩婚化、未婚化を解消するための一助として、縁結びサークルを支援し、関係団体と連携しながら、男女の出会いを総合的にサポートします。
4. 2017年度 の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・縁結びサークルの活動支援 ・出会い応援団の支援 ・出会いイベントの開催 ・コミュニケーションスキル講座の開催 ・結婚祝い品の贈呈 ・婚活コーディネーターの設置
5. KPIに寄与 した成果・評価	<p>【自己評価】 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった</p> <p>「出会い応援団」として協力いただける事業所や団体が増えたことにより、出会いイベントの告知などが強化され、着実なイベントの実施とともにカップル成立率の上昇へ繋がりました。</p>
6. 今後の 取組・改善点	コミュニケーションスキル講座の内容を充実させ、出会いイベントの参加促進およびカップル成立率の向上に努めていきます。
7. 総合計画 審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない <評価する点・評価しない点、改善策など>

所管課	健康づくり課	総合戦略ページ	75～76
-----	--------	---------	-------

大分類	<プロジェクト2 ひと> 若者・女性が輝くつばめプロジェクト
中分類	(2) 結婚・子育て応援
小分類	② 妊娠から育児までの切れ目ない支援

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
特定不妊治療助成事業利用者の出生数〔累計〕	38件 (2014年度末)	60件 (2016年度末)	71件 (2017年度末)	98件
育児相談利用者の割合(2か月児育児相談会)	57% (2014年度)	64% (2016年度)	67% (2017年度)	70%

1. 事業名	母子保健支援サポート事業<地方創生推進交付金>
2. 目的	《相談支援体制の構築》 妊娠、出産、子育てに関する総合相談窓口を開設することで、ワンストップで切れ目のない支援を実施し、安心して相談できる体制を確立するとともに、不妊治療を受けやすい環境を整えることで、出生数の増加を図ります。
3. 事業内容	妊娠・出産・子育ての一貫した支援に向けて、ワンストップで切れ目のない相談支援体制を構築するとともに、妊娠を望む夫婦に対し、不妊治療に係る費用の一部を補助することにより経済的負担の軽減を図ります。 子どもの貧困対策については、国や県へ貧困対策関連の公的給付の拡充等の要望を行いつつ、住民に最も身近な基礎的自治体の強みを活かしたサービスを、着実に提供していきます。
4. 2017年度の取組内容	・ワンストップ総合相談窓口の設置・運用・周知の強化〔健康づくり課〕 ・関連部署連携による支援のためのネットワーク会議の開催〔健康づくり課〕 ★要支援者の早期発見・早期支援のため、助産師による産婦訪問時に産後うつ等に関する質問票を活用〔健康づくり課〕 ★産後ケア事業の実施〔健康づくり課〕 ・特定不妊治療に係る自己負担額の一部助成 ★一般不妊治療に係る自己負担額の一部助成〔健康づくり課〕 ・不妊治療に関する普及啓発〔健康づくり課〕 ・ひとり親家庭等の生活実態に関するアンケート調査の実施〔社会福祉課〕
5. KPIに寄与した成果・評価	●健康づくり課 【自己評価】 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった ・安心して出産・育児が迎えられるよう、窓口の運用・支援内容の周知を図ったことにより、ワンストップ総合相談窓口での相談件数が増加しています。 2016年度【面接相談】247件 【電話相談】135件 2017年度【面接相談】327件 【電話相談】241件 ・要支援者57名に対し支援プランを作成し、関係部署と連携して対応しました。 ・妊娠から子育てまでの切れ目のない支援を実施するため、助産師訪問の利用および、必要時に産後ケア事業・養育支援訪問で対応し、保健センター事業につなげています。 ・2017年度の不妊治療費助成状況については、下記のとおりでした。 (出生数は2018年5月末現在) 【特定】 申請 37組46件 助成額 2,087,200円 妊娠 17組 出生数 5人 【一般】 申請 43組43件(年1回のみ) 助成額 1,433,900円 妊娠 14組 出生数 6人 ・不妊治療に関する普及啓発として行った講座には18人から参加していただき、アンケート結果等により不妊が疑われる場合は早期に専門家へ相談すること、および夫婦でしっかり話合うことの重要性について認識していただきました。 ●社会福祉課 【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった ・ひとり親家庭等の生活実態に関するアンケート調査を実施したことにより、調査結果を基に課題や今後の施策等の方向性についてまとめることができました。

<p>6. 今後の 取組・改善点</p>	<p>●健康づくり課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業利用者に対する個別支援の連携を強化するため、個別支援連携マニュアルの作成や通常のワンストップ総合相談窓口業務を通し、関係課・関係機関との連携強化に取り組みます。 ・産後ケア事業の委託医療機関を市内1医療機関から市外も含め13医療機関等に拡充します。 ・特定不妊治療及び一般不妊治療費の助成事業を継続します。 ・昨年までの「妊活セミナー」を講座形式から、個別相談に変えて実施します。 ・早期の不妊治療開始の重要性について啓発を強化します。 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>●社会福祉課</p> <p>2017年度に実施したアンケート調査の結果報告書に基づき、PT会議等で関係部署が相互に情報共有を図り、相談体制の強化を図ります。</p>
<p>7. 総合計画 審議会の意見</p>	<p>1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない 〈評価する点・評価しない点、改善策など〉</p>

所管課	都市計画課	総合戦略ページ	76～77
-----	-------	---------	-------

大分類	<プロジェクト2 ひと> 若者・女性が輝くつばめプロジェクト
中分類	(2)結婚・子育て応援
小分類	③子育て世帯生活支援

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
子育て世代住宅取得支援制度を利用して市外から移住した人数〔累計〕	66人 (2014年度末)	338人 (2016年度末)	491人 (2017年度末)	580人
子育て支援に関する満足度(市民意識調査)〔地方創生拠点整備交付金〕	36.2% (2015年度)	—	36.7% (2017年度)	37.0% (2017年度)
合計特殊出生率〔地方創生拠点整備交付金〕	1.51 (2014年)	—	1.46 (2016年)	1.54 (2016年)
当該施設地域子育て支援センター出張事業参加者数〔地方創生拠点整備交付金〕	0人 (2015年度)	—	0人 (2017年度末)	100人 (2017年度末)

1. 事業名	子育て世帯生活支援事業〔地方創生拠点整備交付金〕
2. 目的	《市内転入者・子育て世代への生活支援》 市外から本市に転入し、住宅を取得する子育て世帯等を支援し、市内への定住を促進するとともに、共働きで子育てをする家庭への支援の充実を図ります。
3. 事業内容	市内に住宅を取得する子育て世代などを対象に、住宅取得にかかる費用の一部を補助することにより、定住人口の増加や地域経済の活性化を推進するとともに、就園・就学等への負担感が大きい子育て世帯に対する支援の充実を図ります。 また、地域の子育て支援の環境整備の充実を図るとともに、市民活動団体やコミュニティ団体の活動の活発化を図りながら、地域が一体となって子育てに取り組む環境を整備することで、「笑顔あふれる子育てのまち・つばめ」を目指します。
4. 2017年度の取組内容	・住宅取得補助〔都市計画課〕 ・市外在住者へのPR〔都市計画課〕 ・小池保育園、水道町保育園、大曲八王寺保育園に地域子育て支援センター分室としての機能を持たせるための「子育て活動スペース」を増築〔子育て支援課〕〔地方創生拠点整備交付金〕
5. KPIに寄与した成果・評価	<p>●都市計画課</p> <p>【自己評価】 ①本事業は地方創生に非常に効果的であった</p> <p>2012年度から2014年度に行った定住促進・まちなか支援事業は市民をはじめ建築業者、不動産業者、銀行など徐々に浸透し周知が図られてきました。そして、2015年度には、住宅建築場所を人口集中地区DIDを含む都市計画用途地域から市内全域に広げるとともに、対象年齢を満40歳から満50歳までへ引き上げ、また、入籍後3年以内の新婚世帯に10万円の加算金の項目を追加しました。このことにより、燕市に住宅を建築したい人々にインパクトを与え、移住の動機付けの要因となった結果、2014年度の旧制度を活用した移住数21世帯66人から、新制度での2015年度では2014年度比が約2倍の移住数39世帯120人となり、2016年度は51世帯152人、2017年度は49世帯153人の移住人口となりました。</p> <p>●子育て支援課</p> <p>【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった</p> <p>工事完了が年度末であったことから、KPIに直接の影響はありませんでしたが、今後、子育て活動スペースとして活用していく準備を整える事ができました。</p>

6. 今後の 取組・改善点	<p>●都市計画課 移住先、住宅建設のための土地を探している移住者にはインパクトのある事業です。今後も働き盛り世代・子育て世代への支援の充実を図り、UIJターンの就労支援や空き家・空き地の活用等とも連携し、県内外にPRを行いさらなる人口増加に繋げていきます。</p> <p>●子育て支援課 地域子育て支援センター分室として整備された保育室と、増築されたスペースを活用し、季節行事のほか、本の読み聞かせ、音楽会、工作会などの「地域子育て支援センター出張サービス」を実施していきます。併せて、保健センターや療育関係機関などとも連携し、子育てに悩む保護者の不安解消のための相談会なども検討していきます。</p>
7. 総合計画 審議会の意見	<p>1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない 〈評価する点・評価しない点、改善策など〉</p>

大分類

<プロジェクト3 まち> ホストシティつばめプロジェクト

◇成果指標◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
観光客入込数	694,394人 (2014年)	568,572人 (2016年)	681,326人 (2017年)	770,000人

本市の魅力に惹かれ、訪れたい・応援したいと思う人を増やすため、産業観光、インバウンド観光の強化を目指して、魅力づくりと発信、広域観光連携の促進、受入体制の整備を3本柱として、『ホストシティつばめプロジェクト』に取り組みます。

(1) 魅力づくりと発信
① 産業観光の推進
産業観光の推進
② インバウンド観光の推進
インバウンド観光の推進
(2) 広域観光連携の促進
① 広域連携の推進
燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョン推進事業
海外プロモーションの推進
燕三条工場の祭典
中越地域文化・観光振興事業
(3) 受入体制の整備
① 観光交流拠点の整備
県央大橋西詰周辺地域整備事業
道の駅・国上整備事業

所管課	商工振興課	総合戦略ページ	78～79
-----	-------	---------	-------

大分類	<プロジェクト3 まち> ホストシティつばめプロジェクト
中分類	(1) 魅力づくりと発信
小分類	① 産業観光の推進

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
産業観光ナビゲーターやボランティアガイドが受け入れた企業・団体数	—	30団体 (2016年度)	46団体 (2017年度)	50団体
オープンファクトリー受入人数(産業観光の受入体制整備補助事業利用企業)[累計]	—	6,874人 (2017年3月末)	16,009人 (2018年3月末)	250人
製造品出荷額等<地方創生推進交付金>	4,065億3千万円 (2014年)	—	4,413億2千万円 (2015年)	4,146億9千万円 (2015年)

1. 事業名	産業観光の推進<地方創生推進交付金>
2. 目的	《産業観光の強化》 本市の地域資源である「ものづくり産業」を観光素材として磨きあげ、発信することにより、交流人口の拡大と地場製品の販売促進につなげます。
3. 事業内容	本市の魅力アップや観光協会が行うイベント支援及びPR強化のため、各種パブリシティの活用を図り、積極的に情報を発信します。 また、本市の“おもてなし力”をアップするため、産業観光ナビゲーターの育成、新たな観光資源の発掘や磨き上げを推進します。
4. 2017年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・体験型観光ツアーの企画・催行〔商工振興課〕 ・オープンファクトリーの推進〔商工振興課〕 ・産業観光ナビゲーターの育成〔商工振興課〕 ・ボランティアガイドの活動支援〔商工振興課〕 ・観光資源のグレードアップ〔商工振興課〕 ・産業観光の受入体制を整備するための支援〔商工振興課〕 ・英語パンフレットの作成〔商工振興課〕 ・市(製品)紹介パンフレットの作成〔総務課〕 ・ふるさと納税寄附者及び市外イベント等での上記パンフレットの配布〔総務課〕 ★燕市ガイドブックのリニューアル〔地域振興課〕
5. KPIに寄与した成果・評価	<p>●商工振興課</p> <p>【自己評価】 ①本事業は地方創生に非常に効果的であった</p> <p>つばめ「おもてなし力」アップ事業では、燕市観光協会にて英語を話せる観光ナビゲーターを2人を採用し、団体視察等の受け入れに取り組んだ結果、海外からの外国人を含む46団体925人のお客様をガイドすることができました。</p> <p>産業観光受入体制整備事業では、市内1事業所が補助金を申請し、製品制作工程映像制作等、積極的に観光客の受け入れを行っています。</p> <p>●総務課</p> <p>【自己評価】 ①本事業は地方創生に非常に効果的であった</p> <p>新たに燕製品と燕市を紹介するパンフレットを作成し、2016年度のふるさと納税寄附者約23,000人に郵送したほか、市外での各種イベント時に配布するなど、全国に向けて燕市をPRすることで、燕製品の出荷額の向上に寄与しました。</p> <p>●地域振興課</p> <p>【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった</p> <p>従前のガイドブックは、施設案内を中心とした内容で構成されているため、来訪者向けに配布していましたが、新ガイドブックは歴史・観光・産業などの燕市の魅力に趣をおいた構成としたことから、観光等における来訪希望者へ届くようメディアをはじめとした情報発信事業者等へ配布しました。</p>

<p>6. 今後の 取組・改善点</p>	<p>●商工振興課 情報発信と受入体制整備については、今後も継続的に進めていくとともに、インバウンド対応についても、受入体制整備等、積極的に取り組む必要があると考えています。また、新たな観光資源の発掘や磨き上げを推進していきます。</p> <p>●総務課 ふるさと納税寄附者に向けてパンフレットを郵送し、引き続き燕市(燕製品)の魅力発信に努めます。また、ウェブや雑誌などの各種媒体、市外でのイベント等を活用して、さらに燕製品のPRを強化します。</p> <p>●地域振興課 来訪者はもとより各部署の事業展開における訪問等でのPRツールとして利活用していきます。</p>
<p>7. 総合計画 審議会の意見</p>	<p>1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない 〈評価する点・評価しない点、改善策など〉</p>

所管課	商工振興課	総合戦略ページ	79～80
-----	-------	---------	-------

大分類	<プロジェクト3 まち> ホストシティつばめプロジェクト
中分類	(1) 魅力づくりと発信
小分類	② インバウンド観光の推進

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
外国人観光客入込数(産業史料館)	30人 (2014年度)	120人 (2016年度)	236人 (2017年度)	100人
外国人観光客入込数(燕三条地場産業振興センター)	300人 (2014年度)	1,159人 (2016年度)	2,312人 (2017年度)	1,200人
オープンファクトリー受入人数<地方創生推進交付金>	6,874人 (2017年3月末)	—	16,009人 (2018年3月末)	12,000人 (2018年3月末)

1. 事業名	インバウンド観光の推進<地方創生推進交付金>
2. 目的	《ローカルクールジャパンの推進》 2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、インバウンド観光を推進します。
3. 事業内容	海外からの誘客を推進するため、観光施設の案内看板等の多言語化など、受入体制の整備に取り組みます。また、海外でのプロモーション活動も行います。
4. 2017年度の取組内容	・英語版パンフレットの作成 ・海外での観光物産博への出展 ・関東および東北エリアにおける広域観光推進事業への参加 ★燕市観光協会ホームページの多言語化対応でリニューアル ★インバウンド対応の観光PR
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ①本事業は地方創生に非常に効果的であった 地場産業振興センターにおいてもインバウンド関連事業を実施し、アジア圏を中心に海外からの旅行客拡大の取り組みを実施しました。 燕市観光協会のホームページ多言語化や産業観光の情報量を増やし、海外エージェントへの売り込みなどを行った結果、外国人観光客の増加がみられました。
6. 今後の取組・改善点	ホームページやパンフレット等の多言語化、海外バイヤーや旅行社等への売り込みなどを引き続き実施していきます。また、燕三条地場産業振興センター事業については、同センター及び三条市と事業内容を精査し、引き続き継続するとともに内容の充実化を図っていきます。 海外からの観光客受入増加にともない、ガイド兼通訳として活躍できる観光ナビゲーターの人材確保と育成の取り組みも課題となっています。
7. 総合計画審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない <評価する点・評価しない点、改善策など>

所管課	企画財政課、商工振興課	総合戦略ページ	80～82
-----	-------------	---------	-------

大分類	<プロジェクト3 まち> ホストシティつばめプロジェクト
中分類	(2) 広域観光連携の促進
小分類	① 広域連携の推進

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
燕三条工場の祭典 参加企業数	59社 (2014年度)	96社 (2016年度)	103社 (2017年度)	100社
観光客入込数<地方創生推進交付金>	694,394人 (2014年)	568,572人 (2016年)	681,326人 (2017年)	635,572人 (2017年)
連携市町村への観光入込客数<地方創生推進交付金>	26,412,549人 (2014年)	26,998,447人 (2016年)	25,274,501人 (2017年見込み)	28,261,421人 (2017年)

1. 事業名	燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョン推進事業
2. 目的	《弥彦村との連携強化》 本市と弥彦村が持つそれぞれの強みを活かし、弱みを補完し合いながら、広域的な取り組みや行政と民間の連携・役割分担を通じて、地域全体の活性化を図ります。
3. 事業内容	燕・弥彦地域定住自立圏形成協定に基づき、定住自立圏共生ビジョン懇談会の意見を反映しながら広域連携事業を推進します。
4. 2017年度の取組内容	・燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョンの推進(広域観光の推進、交通ネットワークの強化等)[企画財政課]
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった 首都圏を中心に行ったイベント出店や、リーフレットの作成、Webサイト(Facebook, Instagram)の制作で観光誘客事業を実施しました。 また、2次交通整備事業として観光タクシーの運行を行うことで交通手段の利便性を向上させ、圏域を訪れる観光客の滞在時間の増加を図ることができました。 運行本数112本 利用人数328人
6. 今後の取組・改善点	引き続き、弥彦村との連携の中で、観光エリアの魅力アップを推進することによる交流人口の拡大および公共交通の維持や病児・病後児保育事業を実施し、生活基盤の維持・確保を図ります。 2018年度からは燕・弥彦地域公共交通網形成計画策定に取り組み、圏域内外の交流人口の拡大、人々の活動促進に繋がる利便性を図ります。
7. 総合計画審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない <評価する点・評価しない点、改善策など>

1. 事業名	海外プロモーションの推進
2. 目的	《海外プロモーション活動の強化》 2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、インバウンド観光を推進します。
3. 事業内容	外国人観光客入込数の増加につなげるため、三条市と連携し、燕三条地域の優れた地域資源や地場産品を積極的にPRします。
4. 2017年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール共同事務所を活用したインバウンドの推進〔商工振興課〕 ・在フランクフルト日本国総領事公邸における誘客促進セミナーの開催 ・外国語パンフレットの作成 ・海外からの視察及び取材対応ほか
5. KPIに寄与した成果・評価	<p>【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった</p> <p>《インバウンド推進事業》 外務省主催のインバウンドセミナーへのプレゼン参加、シンガポール共同事務所を活用した現地旅行者の招聘、海外からの視察・取材対応などを実施したことで観光客入込数の増加に寄与したと考えられます。</p> <p>『各種事業の実施』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪日プロモーション他：シンガポール旅行社の招聘5社／訪問11社／旅行博覧への出展（イベント全体の来場者83,291人） ・外国語パンフレットの作成：中国語（簡体字・繁体字） ・海外からの視察・取材対応：中国4、台湾3、オランダ、ロシア、フランス、イタリア など
6. 今後の取組・改善点	全事業が燕三条地場産業振興センター事業のため、今度も同センター及び三条市と事業内容を精査し、事業を継続して行きます。
7. 総合計画審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない <評価する点・評価しない点、改善策など>

1. 事業名	燕三条工場の祭典〈地方創生推進交付金〉
2. 目的	《燕三条のものづくりの知名度向上》 工場の製造現場を開放して職人の技・こだわりを情報発信し、イメージアップ、販路開拓につなげます。
3. 事業内容	燕三条地域の名だたる工場が、一斉に工場を開放し、訪れた方々に工場でのものづくりを体験していただくイベントを開催します。
4. 2017年度の取組内容	・燕三条工場の祭典の開催(「ものづくり」と「農業」の生産現場の開放による交流人口増加事業)〔商工振興課〕(地方創生推進交付金) ・観光客向けの二次交通の提供(レンタサイクル、タクシーチケット)〔商工振興課〕(地方創生推進交付金)
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ①本事業は地方創生に非常に効果的であった 2017年10月5日から4日間、普段なかなか見ることのできない製造現場を見学できるイベントとして第5回「燕三条工場の祭典」を開催しました。参加企業は103社、来場者数で延べ53,294人でした。 公共交通を利用して来場される方の二次交通が課題であったため、自転車の貸し出しを行い全体で114台の利用がありました。 年々参加企業数や来場者数も増えており、いろいろな場面で「燕三条工場の祭典」という言葉を耳にするようになり、注目度も高くなっていることから、イベントとして順調に成長しており、燕三条地域のブランド力向上や、付加価値を高める役割を十分に果たしていると考えます。
6. 今後の取組・改善点	二次交通の問題について、引き続き検討が必要です。来場者のうち約3.5割が新潟県外からであり、2割が公共交通を利用しています。タクシーやバス、レンタサイクルなどを活用し、二次交通の問題を解消しなければなりません。また来場者数が増えたことで、受入側の工場が対応できない状況も見受けられ、改善の必要があります。
7. 総合計画審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない (評価する点・評価しない点、改善策など)

1. 事業名	中越地域文化・観光振興事業〈地方創生推進交付金〉
2. 目的	中越地域の近隣市町村が連携し、地域の豊富な文化資源の価値を、訪れる人それぞれの目的、テーマに応じて的確に伝えるコンテンツを整備し、来訪者に文化的な刺激、充足感を提供することで、地域の新たな文化観光の振興につなげます。
3. 事業内容	良寛に関連する活動(ボランティアガイド、特別展)の支援及び燕市の偉人等のPR強化を図ります。そのほか、燕市に関連する文化資源及び広域観光に関するコンテンツ整備、関連施設整備、PR等を実施します。
4. 2017年度の取組内容	<p>【観光イベント開催事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・酒呑童子行列・・・道の駅「国上」で行われる「酒呑童子行列」は、国上寺に伝わる酒呑童子伝説をモデルとした市民参加型イベントで、当日動員客数延べ9,000人でした。鬼に関わる伝説やイベントは、全国各地に存在していて、これらの自治体と鬼関連で連携し、互いに情報交換しながら、鬼イベントとしてのブランド力を高めていきます。 <p>【観光プロモーション事業】【観光資源活用事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燕市のものづくりの技術を産業観光資源として活用するために、各種体験教室(彫金、鋳起、磨き)を開催するとともに、ものづくりのまちを前面に出すなど、効果的な情報発信を行いました。 また、全国的にも珍しいブナの原生林が残る国上山の自然に触れることができるトレッキングを実施しました。 ①産業観光体験開催事業(小皿づくり体験年6回開催・アクセサリ制作体験年7回開催・「木の葉」づくり彫金体験年5回開催) ②他団体支援事業(八王寺白藤保存育成事業)(萬燈紹介広告事業)(拓本体験教室開催) ③国上山山開き事業 ④まちあるき事業 <p>・筑波大学連携事業による長善館館主日記解読事業および講演会〔社会教育課〕〈地方創生加速化交付金〉</p> <ul style="list-style-type: none"> →長善館友の会設立総会における筑波大学教授による講演会実施。 <p>・良寛に関連する活動事業(特別展)の支援及び直江兼続、燕市の偉人のPR強化〔社会教育課・商工振興課〕〈地方創生加速化交付金〉</p> <ul style="list-style-type: none"> →良寛史料館における年4回の特別・企画展を実施。 <p>・長善館史料館企画展の実施〔社会教育課〕〈地方創生推進交付金〉</p> <p>★文化財公開活用ブラつばめ(文化財保護事業の実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> →文化財保護事業として「ブラつばめ」と題し動画を作成。文化財の保護・啓発普及に努めました。
5. KPIに寄与した成果・評価	<p>●商工振興課</p> <p>【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった</p> <p>【観光イベント開催事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・酒呑童子行列は241人の参加者と9,000人の入込で盛況、行列参加においては、市外県外からの参加者が約3割、年齢層も幅広く親子三代で楽しめるイベントとして定着してきています。 <p>【観光プロモーション事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業視察ツアー一件数が増加、知名度向上と誘客促進につながっています。 <p>【観光資源活用事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①産業観光体験開催はニーズに対応した体験実施日の形式にて実施しました。 ②他団体支援事業(大白藤保存活動、萬燈紹介広告、拓本体験)を実施しました。 <p>【国上山山開き事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早春の山野草が見ごろの3月25日にも開催しました。 <p>【まちあるき】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コースを増設し、春3、夏1、秋4、計8コースで100名が参加しました。 <p>●社会教育課</p> <p>【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった</p> <p>いずれの事業においても、ある一定の効果が得られましたが、良寛史料館及び長善館史料館における入館者数にはあまり反映されていない部分もあるため、長善館館主日記解読事業と合わせ、今後も各展示事業において有効に活用したいと考えています。</p> <p>また文化財保護事業として動画(登録有形文化財である旧配水塔をテーマ)を作成し公開しました。今後も各種文化財をテーマに作成を継続していきます。</p>

	<p>●商工振興課 観光イベント開催事業、観光資源活用事業など広くPRし、誘客促進するため、観光プロモーション事業で情報発信し、さらに知名度向上を目指します。</p>
<p>6. 今後の 取組・改善点</p>	<p>●社会教育課 ・良寛史料館、長善館史料館における特別展や企画展の開催について、入館者数の伸び悩みが顕著であるため、今後は展示テーマ及び周知・PRの方法を考慮し、入館者の増加に努めます。 ・ブラつばめの作成・公開については、作成(撮影)の時期を考慮し、またそれに伴う編集・公開のタイミングも合わせて調整し、視聴回数を増やせるよう努力します。</p>
<p>7. 総合計画 審議会の意見</p>	<p>1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない (評価する点・評価しない点、改善策など)</p>

所管課	企画財政課、商工振興課	総合戦略ページ	82～83
-----	-------------	---------	-------

大分類	<プロジェクト3 まち> ホストシティつばめプロジェクト
中分類	(3) 受入体制の整備
小分類	① 観光交流拠点の整備

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
道の駅・国上売上額の伸び	31,035千円 (2014年度)	35,848千円 2014年度比 15.5%増 (2016年度)	47,865千円 2014年度比 54.2%増 (2017年度)	37,242千円 2014年度比 20%増
道の駅・国上来館者数	103,918人 (2014年度)	106,521人 (2016年度)	166,534人 (2017年度)	115,000人

1. 事業名	県央大橋西詰周辺地域整備事業
2. 目的	《産業観光の拠点づくり》 地域資源を活かした産業観光及び情報発信の拠点として、市内外からの来訪客で賑わう公共空間を整備し、地域経済の活性化と魅力あるまちづくりの推進を図ります。
3. 事業内容	本市の表玄関である県央大橋西詰周辺地域を市内外から人が集まる観光交流拠点として整備します。
4. 2017年度の取組内容	・イベントの開催や周辺施設利用者の駐車場などに有効活用するため、簡易造成(2018年度へ繰越)を実施。〔企画財政課〕 ・2016年度に策定した「産業史料館リノベーション基本構想」に基づき、基本設計及び実施設計を行った。〔商工振興課〕
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった リノベーション事業については実施設計までを完了し、2018年度に改修工事が予定されていることから、KPIへの寄与はありませんが、事業効果を十分に発揮するため、機能向上・魅力アップを目的とし、リニューアルオープンに向けた企画展の実施・運営にかかる協議やイベントの開催等に合わせた駐車場をはじめとする施設の利活用について検討を行いました。
6. 今後の取組・改善点	水害に対する防災力強化を目的とした大曲地区新堤防整備事業を優先することとなったため、県央大橋西詰周辺地域整備事業については、県央基幹病院整備等による土地開発需要の動向も含め、状況を見極めながら引き続き対応を検討していきます。 産業史料館リノベーション事業については、2018年度に改修工事を実施する予定です。
7. 総合計画審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない <評価する点・評価しない点、改善策など>

1. 事業名	道の駅・国上整備事業
2. 目的	《稼げる道の駅への進化》 「道の駅・国上」の機能を強化し、地場産業も含めた燕・弥彦エリアの魅力を発信できる施設として、地域経済の活性化に寄与できる「稼げる道の駅」への進化を図ります。
3. 事業内容	寺泊と弥彦とを結ぶ広域観光ルートの結節点にある「道の駅・国上」を“農村振興型施設”から“地場産業も含めた市全体の魅力を発信できる施設”に改修します。
4. 2017年度 の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・交流センターの多目的利用〔商工振興課〕 ・地場産製品の開発販売支援とブランド化〔商工振興課〕 ・休憩スペースと販売スペースの入れ替えによる、レイアウト変更〔商工振興課〕 ・集客促進を狙った新しいイベントの実施〔商工振興課〕
5. KPIに寄与 した成果・評 価	<p>【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった</p> <p>リニューアルの効果により、2017年度の入館者数は、166,534人となり、2016年度より60,013人の増となりました。食堂、物販の売上げも47,865,649円となり、2016年度より12,017,043円の増となりました。リニューアルによる集客、売上に対する効果はある程度達成できたと考えています。</p>
6. 今後の 取組・改善点	2017年度は、リニューアルの効果により前年度と比較し、入館者数、食堂、物販の売上げなどの数値を伸ばすことができました。しかし、収益的には、赤字となり、経営改善に取り組んでいく必要があります。売上金額を伸ばすとともに、無駄を省いたコスト削減を実施し、運営経費の削減を行いながら、収支の改善に早急に取り組む必要に迫られています。
7. 総合計画 審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない 〈評価する点・評価しない点、改善策など〉

大分類

<フラッグシップ プロジェクト>
つばめ東京オリンピック・パラリンピック プロジェクト

本総合戦略のフラッグシップ(旗印)プロジェクトとして、2020年東京オリンピック・パラリンピックを本市の魅力を世界に発信する絶好の機会とするため、オリ・パラへの参画を目指して、市民の力を結集し「しごと・ひと・まち」の各プロジェクトに横断的に取り組みます。

(1) 東京オリ・パラを契機とした産業再生
オリ・パラ選手村等での燕製品採用
カトラリー検定の普及
(2) 英語教育の推進(ジャック&ベティ プロジェクト)
英語教育の推進(ジャック&ベティ プロジェクト)
(3) 東京オリ・パラ事前キャンプの誘致
東京オリ・パラ事前キャンプの誘致
スポーツイベント誘致による交流人口の拡大

所管課	商工振興課	総合戦略ページ	84～85
-----	-------	---------	-------

大分類	<フラッグシップ プロジェクト>つばめ東京オリンピック・パラリンピック プロジェクト
中分類	(1)東京オリ・パラを契機とした産業再生

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
新たに改良・開発する製品数〔累計〕	—	0点 (2017年3月末)	0点 (2018年3月末)	5点
マルチサポートハウスで燕製品を採用する国〔累計〕	—	0カ国 (2017年3月末)	0カ国 (2018年3月末)	3カ国
カトラリーソムリエ認定者数〔累計〕	52人 (2015年3月末)	57人 (2017年3月末)	59人 (2018年3月末)	100人
カトラリー検定の東京会場での年間受験者数	20人 (2014年度)	13人 (2016年度)	7人 (2017年度)	50人

1. 事業名	オリ・パラ選手村等での燕製品採用
2. 目的	《産地ブランドイメージ強化と海外販路開拓》 2020年東京オリンピック・パラリンピックで採用してもらおう取組を通じて燕製品のイメージアップを図り、更なる販路拡大につなげます。
3. 事業内容	世界的にも評価の高い本市の金属洋食器・厨房用品等を2020年東京オリンピック・パラリンピックの選手村等で採用されることを目指し、官民連携して活動を展開します。
4. 2017年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・燕製品ブランドのさらなる発信 ・燕製品のプロモーション展開 ・競技用具の開発
5. KPIに寄与した成果・評価	<p>【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燕製品ブランドのさらなる発信 選手村などへの金属洋食器や厨房用品の採用に向け、大会組織委員会や関係省庁等に対して、情報収集や要望活動を行いました。 ・燕製品のプロモーション展開 燕製カトラリーの品質の高さを認識してもらい購買に繋げるとともに、オリ・パラ公式施設での採用への波及効果を狙いとし、「選べるカトラリー」事業として、国内外のVIP(要人)が利用するレストラン(日本橋三越特別食堂(6、7月)、成田空港(9、10月)、ホテル椿山荘東京(2、3月))に対し、燕を代表するカトラリー数種類を一定期間無償でレンタルし、その中からお気に入りのものを選んで、576人から食事をしてもらいました。また、JAL機内誌「SKYWARD」9月号にて事業を紹介(9月:閲覧可能者数 国内線約267万人、国際線67万人)しました。 また、東京オリ・パラへの出場が期待されるアスリートから、燕製カトラリーを「Myカトラリー」として使用してもらい、感想を伺うアンケート調査を実施しました。 さらに、オリ・パラ首長連合が実施する新虎通り活用事業「旅する新虎マーケット」に、三条市と連携し7月～9月の3カ月間出展しました。10月に開催される「燕三条 工場の祭典」への誘導にも繋げるよう取り組みました。 ・競技用具の開発 将来的にオリンピック選手への採用を目指すとともに、燕市における新たな産業として根付かせることを目的に、フィギュアスケートのブレードを、燕の金属加工技術を用いて開発するための研究会を立ち上げました。3月中旬に試作品が完成し、試滑走を実施しました。
6. 今後の取組・改善点	<p>引き続き東京オリ・パラを契機に、燕製品のさらなるブランド力を強化するため、選手村や選手村村外に設けるハイパフォーマンスサポート・センター等の食堂で、燕製品が採用されるよう要望活動を行うとともに、「選べるカトラリー」事業を展開し、燕製カトラリーの品質の高さを認識してもらうことで購買に繋げるとともに、オフィシャル施設等における採用への波及効果を狙います。 あわせて、産地全体として東京オリ・パラを記念したオリジナルカトラリーの開発を目指します。</p>

7. 総合計画 審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない (評価する点・評価しない点、改善策など)
1. 事業名	カトラリー検定の普及
2. 目的	《産地ブランドのイメージ強化》 外国人が多数来訪する2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けてカトラリー検定を首都圏のホテル、レストラン従事者へ普及させることにより、日本のホスピタリティの向上の一助とするとともに、燕製品の品質・技術に対する理解者を増やし、需要拡大を図ります。
3. 事業内容	スプーン、フォーク、ナイフやテーブルマナーに関する知識を問う検定として実施している「カトラリー検定」を、首都圏のホテルやレストラン等に広めることにより、金属洋食器への理解を深め、新たな市場の掘り起こしを図ります。
4. 2017年度 の取組内容	・首都圏におけるカトラリー検定受験者数の拡大 ・「選べるカトラリー」事業と連携したPR
5. KPIに寄与 した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった 「選べるカトラリー」事業に協力いただいた首都圏のレストラン等に対し、サービススタッフ向けのカトラリー講座を実施するなど、検定の周知を図ってきましたが、結果として、KPIとして設定した東京会場受験者数が伸びませんでした。
6. 今後の 取組・改善点	日本金属洋食器工業組合と連携し、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けてカトラリー検定を首都圏のホテル、レストラン従事者へより積極的に普及させることにより、金属洋食器への理解を深め、新たな市場の掘り起こしを図ります。
7. 総合計画 審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない (評価する点・評価しない点、改善策など)

所管課	学校教育課	総合戦略ページ	85～86
-----	-------	---------	-------

大分類	<フラッグシップ プロジェクト>つばめ東京オリンピック・パラリンピック プロジェクト
中分類	(2)英語教育の推進(ジャック&ベティプロジェクト)

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
英検3級取得の中学生の割合 (中学校第3学年の生徒について)	10.2% (2014年度)	22.9% (2016年度)	29.0% (2017年度)	50%以上

1. 事業名	英語教育の推進(ジャック&ベティ プロジェクト)
2. 目的	《オリ・パラを通じた国際的人材の育成》 小・中学生に生きた英語力を習得させ、世界に通用する人材を育成します。
3. 事業内容	小・中学生の英語教育を中心とするジャック&ベティプロジェクトを推進し、2020年東京オリンピック・パラリンピックのボランティアとしての活躍などを契機にして、本市から世界へ羽ばたく人材を育成します。
4. 2017年度の取組内容	・英語教育の推進(小中学生向け英会話教室、保育園・幼稚園・こども園へのJTEの配置、英語スピーチコンテスト、海外親善大使派遣等) ・2017年度は、小中学生向け英会話教室(ジャック&ベティ教室)の参加資格を小学校第5学年以上から第4学年以上とし、対象児童の枠を拡げました。
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった 英検3級取得の中学生の割合については、実績値が示すとおり目標値に近づいてきました。これは、小中学生向け英会話教室や保育園・幼稚園等へのJTEの派遣による幼・保・小・中連携、英語スピーチコンテスト等により英語力が向上したと捉えることができ、大きな成果です。
6. 今後の取組・改善点	ジャック&ベティ教室の講師であるALT(外国語指導助手)とJTE(日本人英語指導助手)の指導力は、更なる英語力向上に欠かせません。優秀な指導者の発掘や現在の指導者の雇用継続が、目標達成のカギとなるものと思われます。
7. 総合計画審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない <評価する点・評価しない点、改善策など>

所管課	社会教育課	総合戦略ページ	86～87
-----	-------	---------	-------

大分類	<フラッグシップ プロジェクト>つばめ東京オリンピック・パラリンピック プロジェクト
中分類	(3)東京オリ・パラ事前キャンプの誘致

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致	0カ国 (2015年3月末)	0カ国 (2017年3月末)	0カ国 (2018年3月末)	1カ国
1人当たり市町村民所得〔単位:千円〕 〈地方創生拠点整備交付金〉	2,880千円 (2013年度)	—	2,810千円 (2014年度)	2,880千円 (2017年度)
空手専用練習場の利用人数〔単位:人〕 〈地方創生拠点整備交付金〉	0人 (2015年度)	—	2,063人 (2017年度)	4,000人 (2017年度)
空手道競技大会・研修・合宿等開催による市外からの交流人口〔単位:人〕 〈地方創生拠点整備交付金〉	600人 (2015年度)	—	1,100人 (2017年度)	700人 (2017年度)

1. 事業名	東京オリ・パラ事前キャンプの誘致
2. 目的	《東京オリ・パラのキャンプ誘致》 アーチェリー等の事前キャンプ誘致活動を通じて交流人口の拡大を図ります。
3. 事業内容	2009年新潟国体、2012年高校総体等の競技運営の実績を活かし、アーチェリー等を中心に、オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ地の誘致活動を行います。
4. 2017年度の取組内容	・東京オリ・パラ事前キャンプの誘致活動 ・モンゴル語通訳によるモンゴル語講座の実施
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に効果があった 合宿の実施については、モンゴル国の事情により決定されるため、2016年度には実施されたものの、2017年度には実施されませんでした。 2016年度の合宿期間中には、市民との交流・県内高校アーチェリー部との交流等様々な取り組みが行われ、モンゴル国に対する親近感が生まれたものと考えています。 2017年度では、モンゴル語講座の開催のみであったことから、機運の盛り上がりには欠ける部分があったことは否めませんが、今後も引き続き、合宿受入体制の維持に努めます。
6. 今後の取組・改善点	
7. 総合計画審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない 〈評価する点・評価しない点、改善策など〉

1. 事業名	スポーツイベント誘致による交流人口の拡大〈地方創生拠点整備交付金〉
2. 目的	《国内大会受入れによる機運醸成とノウハウの蓄積》 東京オリ・パラのキャンプ受入れのための意識啓発やノウハウを蓄積するとともに、大規模スポーツ大会の開催による地域への経済効果の拡大を図ります。さらに、競技力向上による未来のオリンピックの育成を目指します。
3. 事業内容	2020年東京オリンピック・パラリンピックを控え、全国規模の大会の受入れや一流アスリートの招聘を行い、東京オリ・パラの機運を高めるとともに、スポーツイベント誘致による交流人口の拡大を図ります。
4. 2017年度 の取組内容	・JCYレディースサッカーフェスティバル2016の開催 ・トップアスリートなどによる講習会の実施 ・空手専用練習場の整備〈地方創生拠点整備交付金〉
5. KPIに寄与 した成果・評価	【自己評価】 ①本事業は地方創生に非常に効果的であった ・2017年8月7日から8月10日まで、ふれあい広場を会場にJCYレディースサッカーフェスティバルが開催され、全国から11チームの参加があった。地元の子供達は、中学高校年代のトップレベルで活躍する女子選手のプレーを間近で観ることができた。 ・ミズノアスリートクラブの強化合宿、井上康生氏による柔道クリニック、星奈津美氏による水泳クリニック、清水宏保氏による指導講習会などを開催。参加者にとってはオリンピックメダリストとふれあう機会となった。 いずれも、未来のオリンピックを目指す子どもたちに良い刺激を与えたものと考えます。
6. 今後の 取組・改善点	【取組】 ・大規模スポーツ大会を誘致する ・市民の関心を高めるため、トップアスリートによる講演会や講習会を開催する
7. 総合計画 審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない 〈評価する点・評価しない点、改善策など〉